

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：トップ20

2019年12月24日から2020年12月22日まで

第 **10** 期 償還日：2020年12月22日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年12月22日に償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	29,905円82銭
純資産総額(償還日)	395百万円
騰落率(当期)	+14.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

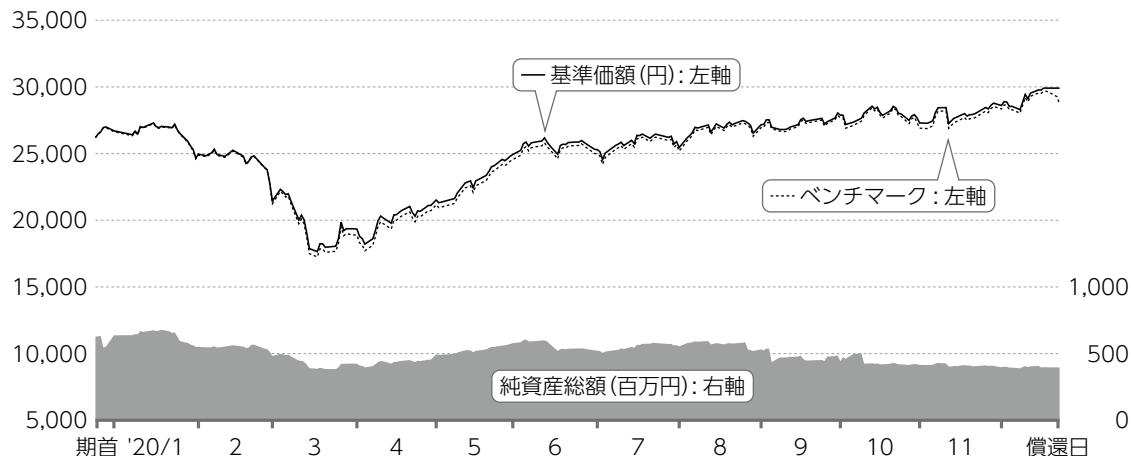
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	26,194円
償還日	29,905円82銭
騰落率	+14.2%

※当ファンドのベンチマークは、JASDAQ-TOP20です。

※JASDAQ-TOP20について

- ・「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

JASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったこと
- 11月から償還日にかけて、米国大統領選挙後の大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや企業業績の回復期待が高まったこと

下落要因

- 1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されたこと

1万口当たりの費用明細(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	209円	0.834%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は25,049円です。
(投信会社)	(110)	(0.439)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(82)	(0.329)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	46	0.183	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(46)	(0.183)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.003)	
合計	256	1.023	

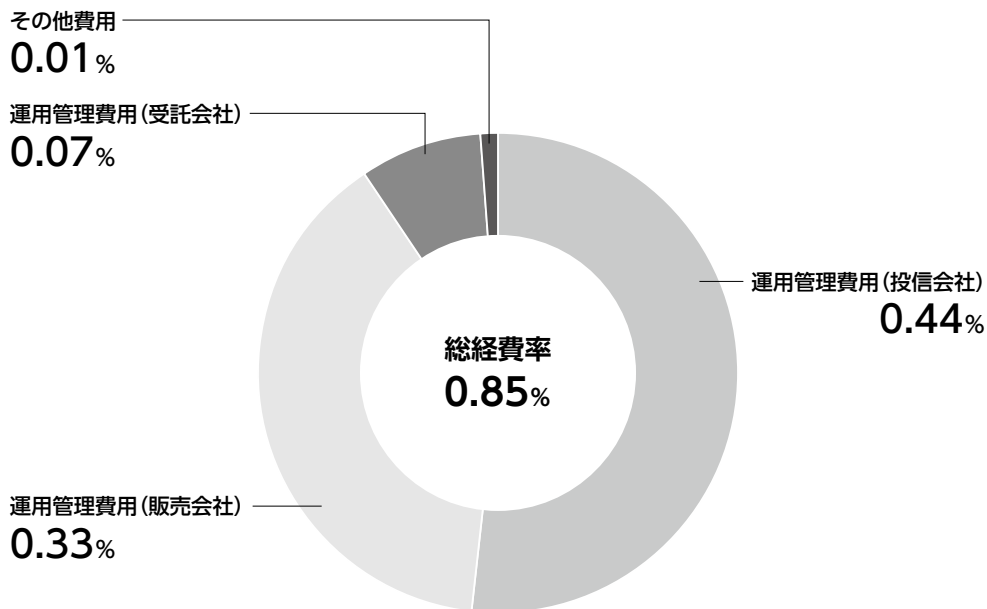
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

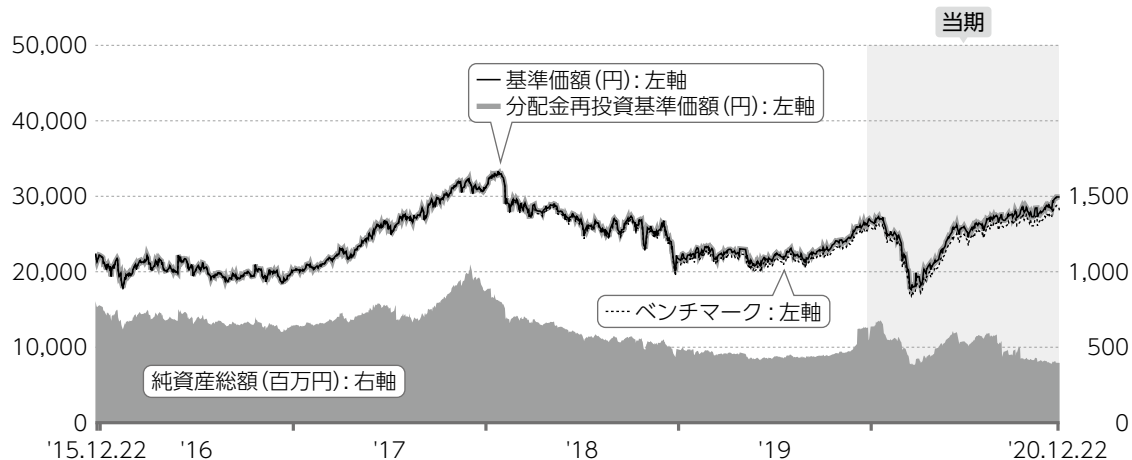
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.85%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年12月22日から2020年12月22日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2015年12月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2015.12.22 決算日	2016.12.22 決算日	2017.12.22 決算日	2018.12.25 決算日	2019.12.23 決算日	2020.12.22 償還日
基準価額	(円)	22,384	19,471	30,836	20,060	26,194	29,905.82
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-13.0	58.4	-34.9	30.6	14.2
ベンチマーク騰落率	(%)	-	-13.5	58.8	-36.7	30.6	9.6
純資産総額	(百万円)	805	627	914	434	626	395

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

当期のJASDAQ-TOP20は上昇しました。

期初は保ち合いで推移したものの、2020年1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気され、大幅に下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和策の強化が発表されたことや政府による大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。その後は、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナ

ウイルスの感染再拡大への警戒感から10月まで一進一退の展開になりました。

11月から償還日にかけては、米国大統領選挙の結果を受け、次期政権での大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、企業業績の回復期待から上昇しました。

当期の市場の動きをベンチマークであるJASDAQ-TOP20でみると、期首に比べて9.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

株式組入比率

JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指し、期を通じて、株式投資比率は高位に保ちました。

ポートフォリオの特性

期中には、JASDAQ-TOP20採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

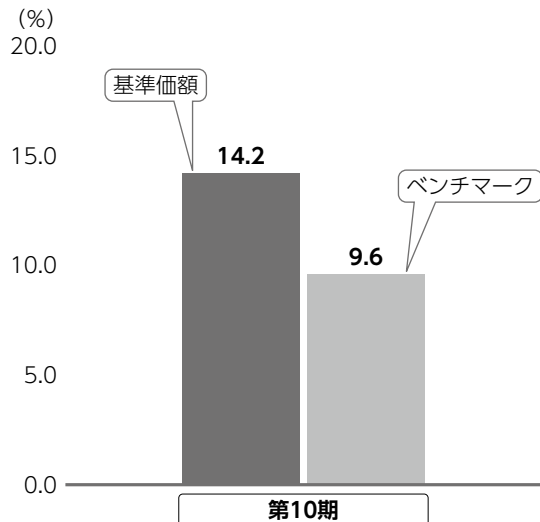
期中のJASDAQ-TOP20採用銘柄の入替えは以下の通りでした。

除外銘柄：UTグループ

採用銘柄：東洋合成工業、ナカニシ

ベンチマークとの差異について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、JASDAQ-TOP20をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+14.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+9.6%を4.6%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ファンドでは保有銘柄の権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと
- 償還に向けて12月16日に保有株式を全売却後、償還日まで指数が下落したこと

分配金について(2019年12月24日から2020年12月22日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

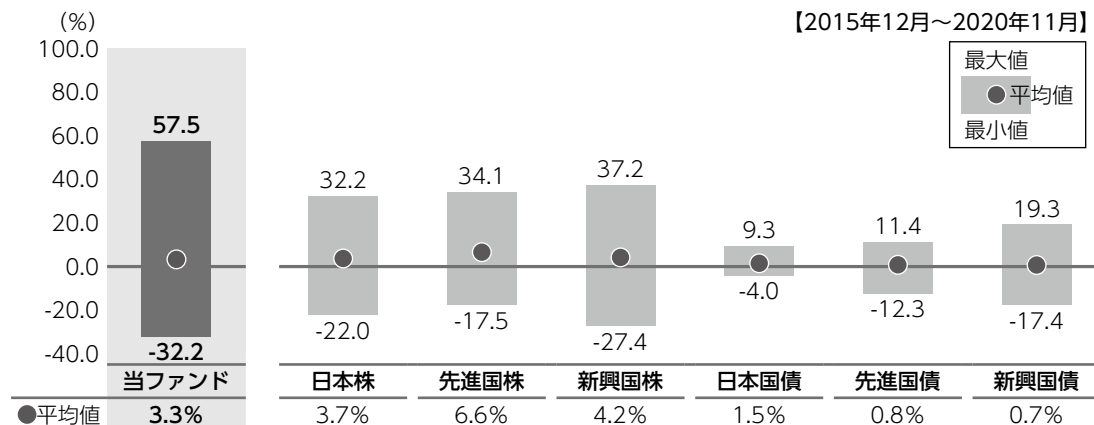
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2010年12月22日から2020年12月22日まで
運 用 方 針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所に上場している株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてJASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月22日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

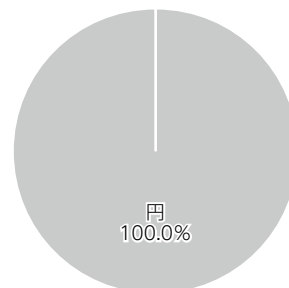
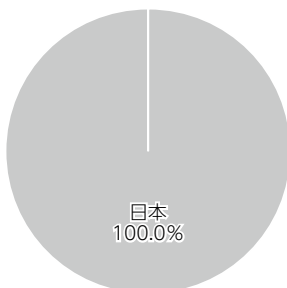
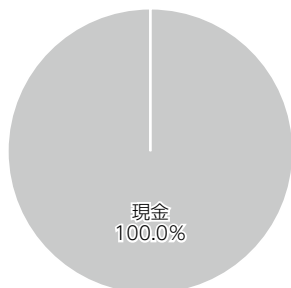
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2020年12月22日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	395,807,817
受益権総口数 (口)	132,351,451
1万口当たり償還価額 (円)	29,905.82

※当期における、追加設定元本額は255,031,163円、解約元本額は361,901,125円です。

7 償還を迎えて

2010年12月22日に設定いたしました当ファンドは、2020年12月22日に償還となりました。皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜いますよう、お願い申し上げます。